

21世紀の安全保障はどうあるべきか

浅井 基文

国際認識の転換

未来に向けた日本の「安全保障」に関して私たちは何を考えるべきか。私が最初に言いたいのは、平和と戦争にかかわる21世紀の国際環境は20世紀以前とは激変していること。それにもかかわらず、私たち日本人を含めたいわゆる西側諸国の人々が旧態依然の「安全保障」観に縛られていること、したがって焦眉の急は、私たちの「安全保障」観を21世紀の国際環境が指し示している方向に向かってキャッチ・アップさせることである。

激変した21世紀の国際環境とは具体的にどういうことか。ポイントは三つだ。第一、人間の尊厳の不可侵が国際的認識として今や確立したこと。第二、国際相互依存の進行が第四次産業革命の始まりとともに決定的かつ不可逆となったこと。第三、地球規模の諸問題が人類の生存そのものを脅かすに至っており、人類は待ったなしの対応を迫られていること。

この三つは、20世紀までの国際社会では

「政治の延長」「対外政策の遂行手段」として自己を主張した「戦争」を、もはや根本から否定し、不可能にし、かつ、許さない。したがって私たちは、戦争観すなわち伝統的な安全保障観の根本的な見直しを迫られているということだ。

この三つは20世紀以前に起源を持つが、21世紀を20世紀以前から隔てるものとして屹立するに至っている。ところが人々は、この三つを口にはするが、その巨大かつ歴史的な意味をまったく理解していない。

人間の尊厳の不可侵の確立については、死刑制度がすでに世界の200に近い国家の中の優に半数を超える国々で廃止され、OECD加盟国に限れば、死刑制度を存置しているのはもはやアメリカ、日本及び韓国（ただし、長年死刑を執行していない）だけになっていくことで証明される。21世紀中には死刑制度は過去の歴史となるだろう。国家の組織的暴力の双壁をなすのは死刑（国内）と戦争（国際）だ。ところが、死刑制度廃止には率先垂範するEU・欧州諸国が、こと戦争となると、多くがNATOに

加盟し、アメリカ主導の戦争（軍事行動）に加担することをなんとも思わない。これは、国内政治では人権・デモクラシーを価値・制度として認めるが、国際政治では相変わらずゼロ・サムのパワー・ポリティクスが当たり前と考える惰性的思考が支配することに基づいている。

しかし、人間の尊厳は死刑制度を認めないし戦争を認めない。人間の尊厳の不可侵を国内的常識にとどまらず国際的常識とする国際的視点を確立し、死刑制度とともに戦争を否定する。これが21世紀における国際認識の第一の出発点にならなければならぬし、そうなるだろう。歴史は自らを貫徹する。

国際相互依存の不可逆的進行に関しては、リーマン・ショック、最近の新型コロナ・ウィルスの世界的蔓延を受けた世界金融・株式市場のパンニックの連鎖で、経済分野では広く承認されるに至った。しかし、国際相互依存の不可逆的進行は政治軍事の分野でも自らを主張する。

最近の好例はアメリカとイランの間の軍事緊張だ。イスラエル及びサウジアラビアとの関係を重視するトランプ政権は、両国が敵視するイランを徹底した制裁で政権崩壊させようとする政策を実行し、イラン周辺に大規模な軍勢力を展開している。

アメリカの偵察用ドローンがイラン領空を侵犯し、イランはこれをミサイルで撃墜した。トランプの大言壮語を前提とすれば、アメリカはイランに大量報復攻撃を実施するはずだったし、頑強に抵抗するイランとの間で大規模な戦争が勃発するのではないかと世界は固唾をのんだ。しかしトランプは、ドローンの傍らを飛行していた有人の米軍機をイランが攻撃しなかったことを「評価」し、前言を翻して大量報復攻撃を中止する決定を下した。

イランも戦争の泥沼に脚を突っ込むことに慎重なのはアメリカと同じだ。トランプがイランの国民的英雄・ソレイマニ司令官をバグダッド空港で奇襲、暗殺したとき、イランのこれまでの言動を知る世界は再び固唾をのんだ。しかしイランは、ソレイマニを暗殺したドローンが飛び立った米軍基地に対して「抑制」された攻撃をするにとどめた。トランプは再びイランの「抑制的行動」を評価して、相互報復のエスカレーションを思いとどまった。

なぜ最悪の事態が回避されたのか。それは、トランプもイランも両国の思慮のない行動は中東を戦渦に巻き込み、連鎖によって世界が想像を絶する破壊と混乱に巻き込まれることを理解していたからだ。すなわち、トランプとイランは国際相互依存が意

味することを打算的に（トランプの場合）あるいは冷静に（イランの場合）理解していたということだ。つまり、国際相互依存の不可逆的進行により、21世紀の今日、もはや戦争は不可能になっていくということである。

もちろん、地域的な小規模の軍事紛争は今後も各地で頻発するだろう。しかし、大国を巻き込む本格的な戦争は、国際相互依存のもとではもはや考えられなくなっていくということなのだ。

これが21世紀における国際認識の第二の出発点にならないければならないし、そうなるだろう。歴史は自らを貫徹する。

地球規模の諸問題とは、地球温暖化をはじめとする気候変動、貧困・格差、エイズ・エボラ・コロナ等の感染症等々、一国単位では対応できず、国際社会挙げての取り組みによってのみ解決の可能性が出てくる問題を総称する言葉だ。

人によっては、核兵器拡散、地域紛争をも含めることがあるが、正しくない。核兵器拡散の元凶はアメリカであり、アメリカが核固執戦略を改めないかぎり、核兵器拡散に終符を打つことはできない。小規模な地域紛争はあくまでも地域的問題にとどまる。大規模な地域紛争は優れて国際相互依存の脈絡で考えるべき問題であること

は、すでに述べたことから理解される。

他方、原子力平和利用の代名詞とも言われる原子力発電所（原発）問題は地球規模の諸問題に含められていないが、私は含めるべきだと主張する。「原子力平和利用」という言葉自体、広島・長崎への原爆投下で生まれた「キノコ雲」のイメージを払拭する狙いでアメリカが「アトム・フォア・ピース」計画を打ち出す中で生まれた因縁つきの代物だ。

原発の最大の問題は使用済み燃料（放射性物質）の最終処分が不可能という、技術的な致命的欠陥を抱えることにある。「安い」「クリーン」「エネルギー」というイメージは福島第一原発事故で粉々に砕けた。ところが、途上諸国をはじめとして原発建設は止まらない。このままでは、使用済み核燃料が世界規模で蓄積されることになる。地球規模の諸問題の一つとして位置づけるべきだとする私の理由はここにある。

地球規模の諸問題は21世紀に入っていよいよ深刻の度を増し、温暖化の問題に至っては、すでに手遅れになりつつあることが指摘される状況だ。新型コロナ・ウィルスの世界的蔓延は現在進行形だ。これらの諸問題の深刻さを直視する者は、これら諸問題の深刻化はもはや戦争にうつつを抜かすことを許さない、ということを理解しなければ

ばならない。

これが21世紀における国際認識の第三の出発点にならなければならないし、そうなるだろう。歴史は自らを貫徹する。

日本人の病理

私たちにとつての焦眉の課題は、冒頭に述べたとおり、旧態依然の「安全保障」観に縛られている思考を解放し、私たちの「完全保障」観を21世紀の国際環境が指し示している方向に向かってキャッチ・アップさせることである。特に、「中国脅威」論、「北朝鮮脅威」論は私たちの多くのもの思考を金縛りにしている。

また、人間の尊厳の不可侵、国際相互依存の不可逆的進行そして地球的規模の諸問題は21世紀国際社会を20世紀以前と完全に別物にしているのに、アメリカは相変わらずゼロ・サムのパワー・ポリテイクスにしがみつき、これが世界の前進を阻む最大のガンとなっている。ところが、日本人の大多数は相変わらず「親米」（内閣府の世論調査では、トランプ政権になった今でも、アメリカに好意を持つものが5人のうち4人に上る）であり、アメリカ発の情報が日本のマス・メディアを支配していることもあって、多くの日本人はアメリカというプリズムを通して世の中を見ることに慣れきっている。パワー！

ポリテイクスの発想は21世紀ではすでに時代遅れも甚だしいのだが、日本人の多くは相変わらずアメリカに「右にならえ」である。

中国は確かに世界第二の経済超大国になった。しかし、途上国である本質は変わっておらず、そのことを冷静に認識する中国は、平和な国際環境のもとで改革開放政策を進めることを至上課題としている。日本と事を起こす意思はあり得ない。中国の軍事力増強は、台湾を手放さず、日米同盟強化によつて中国を強圧するアメリカに「隙を見せない」ための自己防衛の努力なのだ。

朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）の核ミサイル開発は、朝鮮の政権転覆を追求してきたアメリカ歴代政権に対する自己保存の最後のよすが（目には目を、歯には歯を）のデタランス）である。朝鮮は、血迷つて先手を出したら、次の瞬間に朝鮮全土が灰になる運命であることを、誰よりも良く知悉している。「北朝鮮のミサイルが飛んできたらどうする？」という政府・自民党（安倍政権）の脅し文句に腰を抜かすのは日本人ぐらいのものだ。

トランプ政権の登場で、いかにお人好しの日本人もいい加減アメリカに対する根拠のない「好意」を見直すきっかけになるのではないか、と私などは密かに期待している。

た。トランプのご乱行には多くの日本人も眉をしかめてはいる。しかし、それ以上に深入りしない。「アメリカあつてこそ、日本は安全だ」という先入観が染みこんでしまっているのだ。だから、ゼロ・サムのパワー・ポリテイクスの発想からも抜け出すことができないでいる。正に「つける薬はない」状況だ。

私たちの課題

しかし、好むと好まざるにかかわらず、21世紀の国際社会は20世紀以前とは別物になっている。その事実を踏まえ、21世紀にあるべき「安全保障」観はどうあるべきかを真剣に考えるべき時が来ている。

私たちにとつて実に幸運なのは、日本国憲法という出来合いの答をすでに持っているということだ。憲法前文を今一度かみしめてほしい。21世紀国際社会を先取りしていることが確認されるはずだ。人間の尊厳の不可侵、国際相互依存の不可逆的進行、そして地球規模の諸問題は21世紀を戦争のない世界にすることを運命づけている。

1947年当時、憲法は理想主義に走りすぎているという批判は免れなかった。何しろ、世の中はこれからパワー・ポリテイクス真つ盛りの時代に向かおうとしていたのだから。しかし、21世紀という脱パワー！

ポリテイクタスの世紀こそ、憲法の出番である。そして脱戦争の世紀である21世紀こそ、9条が真価を発揮する時代なのだ。

憲法9条を実践する日本は、アメリカの力に頼る戦略に最終的な引導を渡すことになる。その時はじめて、日本は中国、朝鮮半島をはじめとするアジアの真の一員としての地歩を築くことになるだろう。

どうしたら、それを実現できるか。私たち一人一人が主権者としての自覚を持って行動することだ。私たちの行動によって野党勢力の政治的自覚を促し、私たちの意思を体して行動するよう奮起を促すことだ。私たちが変われば日本の政治を変えることができる。日本の政治を変えることができるのであれば世界を変えることができるのである。

(あさい・もとふみ／元広島平和研究所所長)

「食と農」——韓国の場合

スンチョン・ローカルフード運動の秘密

田中博

「参加している農家は600戸でしたっけ」

「いいえ、もう900戸になりましたよ」

全羅南道にある人口28万人の地方都市スンチョンのローカルフードストアで経営本部長をしているナムチャンウさんが訂正する。そして、涼しい顔で一言、付け加える。

「2020年にはもう一店舗増えて、合計3店舗になります」

いま、韓国では地域の農産物を地域で消費するローカルフードストアが注目を浴びている。

日本の「道の駅」にあたる地産地消の直売コーナーをベンチマーキングして誕生した韓国のローカルフードストアは、2019年末で469カ所と「本家」以上に成長した。

最初に全羅北道のワンジュ郡で始まったのが2008年、農協が本格的に始めたのが2013年だ。当時は韓国全土で32店舗しかなかったのだから、7年間で15倍近く

に増えたことになる。

もちろん、ローカルフードストアといってもいろいろなスタイルがあり、大きく3つに分けられる。

まず、既存の農協が経営するハナロマー トというスーパーの一部を区切って「ローカルフードコーナー」としているタイプ、これが一番多い。

つぎに、地域農協が独立店舗を作り、経営しているタイプ。僕が住んでいるナミヤンジュのチンジョプ農協はこのタイプ。地域の農産物を扱うため、品ぞろえは物足りないが、新鮮なのが魅力だ。

そして、協同組合や株式会社など農協とは別組織を作って運営しているタイプがある。このタイプはローカルフード運動と自称して市民運動や消費者運動の側面も強調する。スンチョンでは市民や生産者、そしてスンチョン市が株主になって官民一体の運動になっている。

今、スンチョン・ローカルフードは2店